

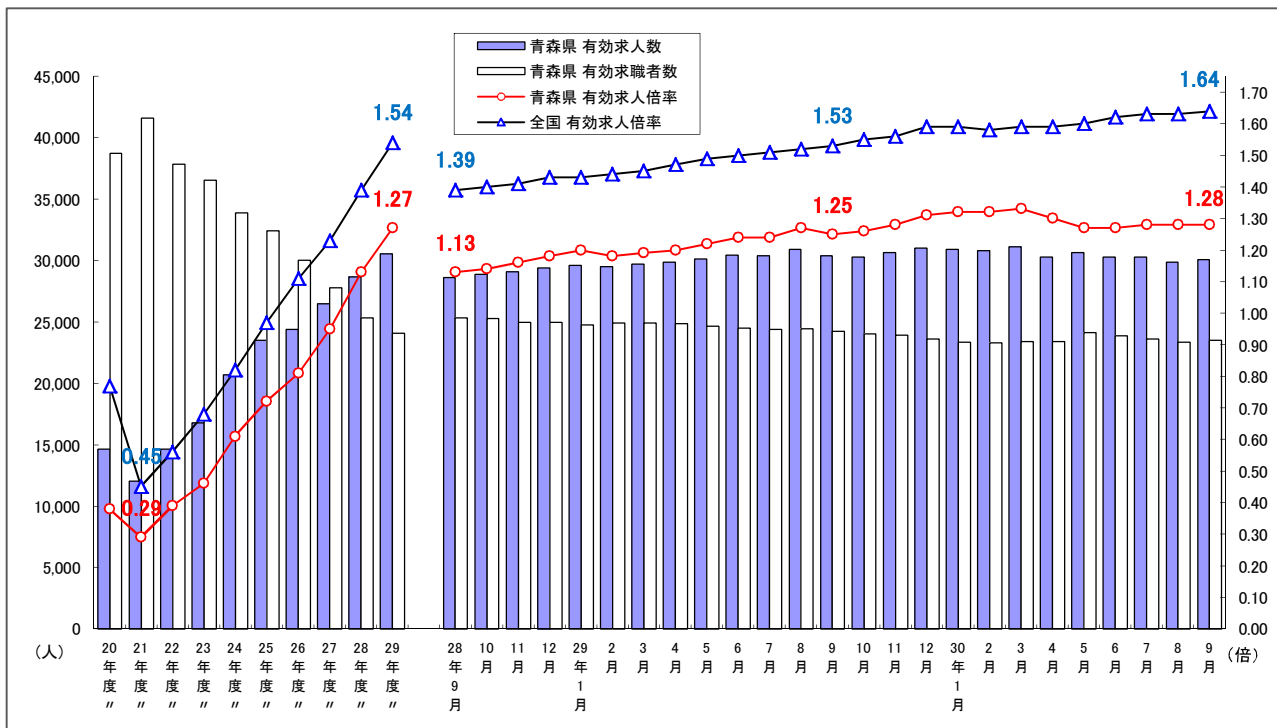
平成30年10月30日(火)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担 職業安定部長 笠松 和広
当 地方労働市場情報官 大高 夕佳
電 話 017-721-2000

平成30年9月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月と同じ水準。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.81倍で、前月と比べて0.07ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

- ①有効求人倍率は季調値で1.28倍と、前月と同じ水準となり、原数値は1.43倍で、前年同月を0.01ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.92倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。
・有効求人数(季調値)は30,069人で、前月比0.6%(192人)増加。有効求職者数(季調値)は23,508人で、前月比0.7%(173人)の増加となった。
・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.39倍で、前月と同水準であった。
- ②新規求人倍率は季調値で1.81倍と、前月と比べて0.07ポイント下回った。原数値は2.32倍で前年同月を0.19ポイント上回った。
・新規求人数(季調値)は11,214人で、前月比4.8%(570人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,197件で、前月比1.3%(83件)の減少となった。
・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.96倍で、前月を0.03ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,510人で、前年同月比4.7%(571人)減少した。
・新規求人を産業別にみると、農、林、漁業(10.6%、22人増;230人)、建設業(8.0%、117人増;1,580人)、複合サービス事業(98.8%、84人増;169人)等が増加し、製造業(15.6%、171人減;928人)、運輸業、郵便業(9.0%、61人減;618人)、卸売業、小売業(5.5%、115人減;1,976人)、宿泊業、飲食サービス業(12.4%、143人減;1,009人)、生活関連サービス業、娯楽業(27.6%、113人減;296人)、サービス業(6.7%、99人減;1,369人)等で減少した。
・正社員求人は4,756人で、全体に占める割合は41.3%となり前年同月を1.6ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,959人で、前年同月比2.5%(807人)減少した。
・正社員求人は13,014人で、前年同月比2.6%(328人)増加した。全体に占める割合は42.0%となり、前年同月を2.1ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は4,953件で、前年同月比12.8%(728件)減少した。
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は12.7%(175件)、離職者は15.7%(362件)、無業者は18.7%(46件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比22.3%(122件)減少し、自己都合は14.2%(239件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は21,618人で、前年同月比3.7%(824人)減少した。
- ⑦就職件数は2,255件で、前年同月比13.7%(357件)減少し、就職率は45.5%で前年同月を0.5ポイント下回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年9月

年 月 項 目		30年 9月	30年 8月	29年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,618	22,397	22,442	▲ 3.7	0.7
	2 新規求職申込件数 (件)	4,953	5,350	5,681	▲ 12.8	▲ 1.3
	3 月間有効求人数 (人)	30,959	30,651	31,766	▲ 2.5	0.6
	4 新規求人数 (人)	11,510	11,778	12,081	▲ 4.7	▲ 4.8
	5 就職件数 (件)	2,255	2,108	2,612	▲ 13.7	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.43	1.37	1.42	0.01	—
	季節調整値	1.28	1.28	1.25	—	0.00
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.32	2.20	2.13	0.19	—
	季節調整値	1.81	1.88	1.75	—	▲ 0.07
	8 就職率(5/2×100) (%)	45.5	39.4	46.0	▲ 0.5	
	9 充足率 (%)	18.2	17.2	20.4	▲ 2.2	
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,375	21,503	22,157	▲ 3.5	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,861	5,052	5,567	▲ 12.7	
	12 月間有効求人数 (人)	27,340	27,361	27,602	▲ 0.9	
	13 新規求人数 (人)	9,866	10,282	10,405	▲ 5.2	
	14 就職件数 (件)	1,938	1,884	2,289	▲ 15.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.28	1.27	1.25	0.03	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	2.03	2.04	1.87	0.16	
	17 就職率(14/11×100) (%)	39.9	37.3	41.1	▲ 1.2	
	18 充足率 (%)	18.7	17.8	21.0	▲ 2.3	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年9月

年 月		30年 9月	30年 8月	29年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,124	14,221	15,214	▲ 7.2
	2 新規求職申込件数 (件)	3,339	3,536	3,922	▲ 14.9
	3 月間有効求人数 (人)	17,561	17,715	17,652	▲ 0.5
	4 新規求人数 (人)	6,367	6,592	6,688	▲ 4.8
	5 就職件数 (件)	1,262	1,220	1,483	▲ 14.9
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.24	1.25	1.16	0.08
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.91	1.86	1.71	0.20
	8 就職率(5/2×100) (%)	37.8	34.5	37.8	0.0
	9 充足率 (%)	18.6	17.8	21.0	▲ 2.4
正社員	10 月間有効求人数 (人)	13,014	12,829	12,686	2.6
	11 新規求人数 (人)	4,756	4,659	4,791	▲ 0.7
	12 就職件数 (件)	907	877	1,038	▲ 12.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.92	0.90	0.83	0.09
	14 充足率 (%)	18.0	18.6	20.7	▲ 2.7
常用 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	7,251	7,282	6,943	4.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,522	1,516	1,645	▲ 7.5
	17 月間有効求人数 (人)	9,779	9,646	9,950	▲ 1.7
	18 新規求人数 (人)	3,499	3,690	3,717	▲ 5.9
	19 就職件数 (件)	676	664	806	▲ 16.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.35	1.32	1.43	▲ 0.08
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.30	2.43	2.26	0.04
	22 就職率(19/16×100) (%)	44.4	43.8	49.0	▲ 4.6
	23 充足率 (%)	19.0	17.9	20.9	▲ 1.9

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年9月

		新規求人数（人）			対前年同月比（％）		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業（01～04）	230	184	46	10.6	13.6	0.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業（05）	8	8	0	14.3	33.3	-
	D 建設業（06～08）	1,580	1,525	55	8.0	7.1	41.0
	06 総合工事業	933	895	38	10.2	8.6	65.2
	E 製造業（09～32）	928	689	239	-15.6	-16.2	-13.7
	09 食料品製造業	411	246	165	-5.7	-17.7	20.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	20	2	0.0	25.0	-66.7
	11 繊維工業	42	26	16	-70.0	-71.1	-68.0
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	49	48	1	444.4	433.3	-
	13 家具・装備品製造業	3	3	0	-57.1	-57.1	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	9	5	-53.3	-43.8	-64.3
	15 印刷・同関連業	19	16	3	18.8	100.0	-62.5
	16 化学工業	2	2	0	-66.7	-66.7	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	4	1	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0	0	0	-	-	-
	19 ゴム製品製造業	2	0	2	-33.3	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	36	33	3	80.0	106.3	-25.0
	22 鉄鋼業	19	19	0	90.0	90.0	-
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	-20.0	-20.0	-
	24 金属製品製造業	115	110	5	7.5	3.8	400.0
	25 はん用機械器具製造業	15	14	1	50.0	75.0	-50.0
	26 生産用機械器具製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	27 業務用機械器具製造業	39	34	5	178.6	209.1	66.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	32	9	-69.9	-73.6	-40.0
	29 電気機械器具製造業	47	31	16	-13.0	10.7	-38.5
	30 情報通信機械器具製造業	16	11	5	14.3	120.0	-44.4
	31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	-43.8	-43.8	-
	20, 32 その他の製造業	3	3	0	-70.0	-62.5	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	6	2	4	-64.7	-71.4	-60.0
	G 情報通信業（37～41）	137	95	42	8.7	14.5	-2.3
	39 情報サービス業	92	55	37	-6.1	-5.2	-7.5
	H 運輸業, 郵便業（42～49）	618	501	117	-9.0	-4.8	-23.5
	I 卸売業, 小売業（50～61）	1,976	931	1,045	-5.5	4.3	-12.8
	50～55 卸売業	450	310	140	4.2	8.0	-3.4
	56～61 小売業	1,526	621	905	-8.0	2.5	-14.1
	56 各種商品小売業	107	3	104	-52.9	-66.7	-52.3
	J 金融業, 保険業（62～67）	41	22	19	-40.6	-50.0	-24.0
	K 不動産業, 物品賃貸業（68～70）	107	43	64	5.9	-24.6	45.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業（71～74）	152	111	41	-13.1	-18.4	5.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業（75～77）	1,009	346	663	-12.4	-14.6	-11.2
	76 飲食店	710	221	489	-7.1	-16.0	-2.4
	N 生活関連サービス業, 娯楽業（78～80）	296	127	169	-27.6	-21.1	-31.9
	O 教育, 学習支援業（81, 82）	190	96	94	2.2	-6.8	13.3
	P 医療, 福祉（83～85）	2,525	1,580	945	-1.4	-7.1	10.0
	83 医療業	733	529	204	7.5	5.0	14.6
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,789	1,048	741	-3.7	-11.1	9.3
	Q 複合サービス事業（86, 87）	169	73	96	98.8	55.3	152.6
R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	1,369	852	517	-6.7	-10.5	0.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	373	336	37	-39.0	-32.9	-66.4	
92 その他の事業サービス業	800	370	430	20.5	18.6	22.2	
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他（97, 98, 99）	169	113	56	-9.1	-21.0	30.2	
合 計		11,510	7,298	4,212	-4.7	-4.9	-4.5
規模別	29人以下	7,657	4,835	2,822	-5.5	-5.0	-6.4
	30～99人	2,539	1,597	942	4.4	6.6	0.9
	100～299人	985	669	316	-17.8	-18.4	-16.6
	300～499人	143	64	79	53.8	-1.5	182.1
	500～999人	104	64	40	16.9	30.6	0.0
	1,000人以上	82	69	13	-49.4	-53.7	0.0

（注）平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年9月

		新規求人数（人）			対前年同月比（％）		
		全 数	常 用	臨時・季節	全 数	常 用	臨時・季節
産業別	A, B 農, 林, 漁業（01～04）	184	84	100	13.6	31.3	2.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業（05）	8	6	2	33.3	0.0	-
	D 建設業（06～08）	1,525	1,438	87	7.1	8.4	-11.2
	06 総合工事業	895	848	47	8.6	11.3	-24.2
	E 製造業（09～32）	689	639	50	-16.2	-12.5	-45.7
	09 食料品製造業	246	223	23	-17.7	-10.4	-54.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	16	4	25.0	23.1	33.3
	11 繊維工業	26	26	0	-71.1	-71.1	-
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	48	48	0	433.3	433.3	-
	13 家具・装備品製造業	3	3	0	-57.1	-50.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	8	1	-43.8	-50.0	-
	15 印刷・同関連業	16	16	0	100.0	100.0	-
	16 化学工業	2	1	1	-66.7	-83.3	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0	0	0	-	-	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	33	31	2	106.3	93.8	-
	22 鉄鋼業	19	18	1	90.0	80.0	-
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	-20.0	-20.0	-
	24 金属製品製造業	110	110	0	3.8	7.8	-
	25 はん用機械器具製造業	14	14	0	75.0	75.0	-
	26 生産用機械器具製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	27 業務用機械器具製造業	34	19	15	209.1	72.7	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	31	1	-73.6	-69.9	-94.4
	29 電気機械器具製造業	31	29	2	10.7	3.6	-
	30 情報通信機械器具製造業	11	11	0	120.0	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	-43.8	-43.8	-
	20, 32 その他の製造業	3	3	0	-62.5	-50.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	2	1	1	-71.4	-83.3	0.0
	G 情報通信業（37～41）	95	70	25	14.5	1.4	78.6
	39 情報サービス業	55	52	3	-5.2	13.0	-75.0
	H 運輸業, 郵便業（42～49）	501	461	40	-4.8	-4.4	-9.1
	I 卸売業, 小売業（50～61）	931	806	125	4.3	2.2	20.2
	50～55 卸売業	310	221	89	8.0	-1.3	41.3
	56～61 小売業	621	585	36	2.5	3.5	-12.2
	56 各種商品小売業	3	3	0	-66.7	-57.1	-
	J 金融業, 保険業（62～67）	22	22	0	-50.0	-50.0	-
	K 不動産業, 物品賃貸業（68～70）	43	38	5	-24.6	-32.1	400.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業（71～74）	111	101	10	-18.4	-11.4	-54.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業（75～77）	346	330	16	-14.6	-13.2	-36.0
	76 飲食店	221	221	0	-16.0	-15.3	-
	N 生活関連サービス業, 娯楽業（78～80）	127	123	4	-21.1	-22.6	100.0
	O 教育, 学習支援業（81, 82）	96	95	1	-6.8	-2.1	-83.3
	P 医療, 福祉（83～85）	1,580	1,530	50	-7.1	-7.8	22.0
	83 医療業	529	494	35	5.0	2.9	45.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,048	1,034	14	-11.1	-11.0	-17.6
	Q 複合サービス事業（86, 87）	73	26	47	55.3	-13.3	176.5
	R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	852	544	308	-10.5	-3.0	-21.2
	91 職業紹介・労働者派遣業	336	98	238	-32.9	-26.3	-35.3
	92 その他の事業サービス業	370	309	61	18.6	6.6	177.3
	S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他（97, 98, 99）	113	53	60	-21.0	-53.9	114.3
合 計		7,298	6,367	931	-4.9	-4.8	-5.4
規模別	29人以下	4,835	4,178	657	-5.0	-4.4	-8.6
	30～99人	1,597	1,493	104	6.6	8.0	-9.6
	100～299人	669	571	98	-18.4	-19.7	-10.1
	300～499人	64	55	9	-1.5	-5.2	28.6
	500～999人	64	43	21	30.6	72.0	-12.5
	1,000人以上	69	27	42	-53.7	-80.6	320.0

（注）平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年9月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季 調	実 数	季 調	実 数	季 節	実 数	季 調	実 数	季 調	実 数	季 節	実 数	実 数
	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	調整値		対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	調整値		対前年 同 月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	1.28	1.29	2.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 2.8	1.73	1.94	▲ 0.5
8月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 1.6	1.28	1.37	▲ 1.1	▲ 6.6	7.1	▲ 0.7	1.88	2.20	▲ 11.9
9月	0.7	▲ 3.7	0.6	▲ 2.5	1.28	1.43	▲ 1.3	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月													
11月													
12月													

（注） 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年9月

		月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月	30,281	▲ 0.1	23,603	▲ 1.1	1.28	11,007	▲ 1.0	6,352	2.4	1.73
	8月	29,877	▲ 1.3	23,335	▲ 1.1	1.28	11,784	7.1	6,280	▲ 1.1	1.88
	9月	30,069	0.6	23,508	0.7	1.28	11,214	▲ 4.8	6,197	▲ 1.3	1.81
	10月										
	11月										
	12月										

（注） 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年9月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	9月実績	累計	進捗率	30年度 目標	9月実績	累計	進捗率	30年度 目標	8月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	1,938	13,150	49.2%	25,423	1,846	12,682	49.9%	6,873	818	3,771	54.9%
青森所	6,309	457	2,947	46.7%	6,412	446	3,094	48.3%	2,057	236	1,057	51.4%
八戸所	6,096	452	3,049	50.0%	5,839	442	2,993	51.3%	1,470	221	929	63.2%
弘前所	4,942	348	2,449	49.6%	5,296	396	2,751	51.9%	1,136	148	617	54.3%
むつ所	1,220	99	697	57.1%	1,113	83	614	55.2%	289	23	161	55.7%
野辺地所	840	58	428	51.0%	1,109	78	521	47.0%	244	24	127	52.0%
五所川原所	2,450	154	1,190	48.6%	1,805	131	923	51.1%	562	64	341	60.7%
三沢所	3,150	253	1,579	50.1%	2,675	197	1,318	49.3%	706	61	334	47.3%
黒石所	1,727	117	811	47.0%	1,174	73	468	39.9%	409	41	205	50.1%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。